

医療・福祉施設等物価高騰対策支援金支給要綱

(趣旨)

第1条 原油や原材料価格の高騰等により厳しい環境が続く事業者等への支援として、医療施設等、高齢者施設等、障害児者施設等、保護施設、児童入所施設等、保育施設、**一般公衆浴場**(以下「医療・福祉施設等」という。)を対象に医療・福祉施設等物価高騰対策支援金(以下「支援金」という。)を支給することとし、支援金の支給に関しては、この要綱に定めるところによる。

(支給対象医療・福祉施設等)

第2条 支給対象は次のいずれにも該当する医療・福祉施設等とする。

- (1) 所在地が青森県内にある別表の「区分」欄に掲げる医療・福祉施設等
- (2) 令和5年4月1日時点で事業を実施している医療・福祉施設等

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者が設置する医療・福祉施設等は、支給の対象外とする。

- (1) 国又は地方公共団体
- (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第32条第1項各号に掲げる者
- (3) **県税等県の債権**に未納がある者
- (4) 令和5年度中に、青森県が実施する他の物価高騰対策支援事業(**省エネの取組支援を除く。**)により、支援を受けた者又は支援を受ける予定の者
- (5) 前各号に掲げるもののほか、支援金の趣旨・目的に照らして適当でないこと知事が認めたもの

(支給額)

第3条 支援金の支給額は、別表の「支給金額(1医療・福祉施設等当たり)」欄の区分に応じ、「固定支給額」欄と「単価支給額」欄を合計した額とする。

(支給回数)

第4条 支援金の支給は、1医療・福祉施設等につき1回限りとする。

(申請)

第5条 支援金の支給を受けようとする者は、医療・福祉施設等物価高騰対策支援金申請書(様式第1号)に関係書類を添えて、別に定める期日までに知事に提出しなければならない。

(不支給決定)

第6条 知事は、前条の申請書を受理した場合は、その内容を審査し、支給しないことを決定したときは医療・福祉施設等物価高騰対策支援金不支給決定通知書(様式第2号)により、申請をした者に通知する。

(支援金の返還)

第7条 知事は、支援金支給後、申請要件に該当しない事実や不正等が発覚した場合は、期限を定めてその返還を命ずるものとする。

(関係書類の保管)

第8条 支援金の支給を受けた者は、申請に係る証拠書類を整理し、支援金の支給年度の翌年から起算して5年間保管しておかなければならない。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、支援金の支給について必要な事項は知事が別に定める。

附 則

この要綱は、令和4年12月9日から施行する。

附 則

この要綱は、令和4年12月20日から施行する。

附 則

この要綱は、令和5年6月1日から施行する。

別表（第2条、第3条関係）

区分		支給金額（1医療・福祉施設等当たり）				
		固定支給額	単価支給額			
医療施設等	病院 有床医科診療所	200千円	病床数（休床除く。）×10千円			
	無床医科診療所 歯科診療所	200千円	—			
	薬局 助産所 施術所	100千円	—			
高齢者施設等	入所系	短期入所生活介護、短期入所療養介護、介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、地域密着特定施設入居者生活介護、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅	定員 30人以上	有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅以外	—	定員×10千円
			定員 30人以上	有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅	—	定員×7千円
		定員 29人以下	有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅以外	300千円	—	
			有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅	200千円	—	
	通所系	通所介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、通所リハビリテーション、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護	200千円	—		
	訪問系	訪問介護事業所、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、居宅介護支援、福祉用具貸与	100千円	—		

障害児者施設等	入所系	障害者支援施設、共同生活援助、障害児入所施設、短期入所	定員30人以上	—	定員×10千円
			定員29人以下	300千円	—
	通所系	療養介護、生活介護、自立訓練（機能訓練・生活訓練）、宿泊型自立訓練、就労移行支援、就労継続支援（A型・B型）、就労定着支援、児童発達支援（センター）、放課後等デイサービス		200千円	—
	訪問系	居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、自立生活援助、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援、地域移行支援、地域定着支援、計画相談支援、障害児相談支援		100千円	—
保護施設	入所系	救護施設	定員30人以上	—	定員×10千円
児童入所施設等	児童養護施設等	児童養護施設、児童心理治療施設、母子生活支援施設、乳児院	定員30人以上	—	定員×10千円
			定員29人以下	300千円	—
	小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）等	小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）、児童自立生活援助事業（自立援助ホーム）		100千円	—
	里親			50千円	—
保育施設	保育所、認定こども園、小規模保育事業所、家庭的保育事業所、居宅訪問型保育事業所、事業所内保育事業所、認可外保育施設、病児保育事業所	定員20人以上	—	定員×2.5千円	
		定員19人以下	50千円	—	
公衆浴場	一般公衆浴場			200千円	—

3. 振込口座情報

銀行・信用金庫・信用組合などの場合

金融機関名							支店名			
金融機関コード							支店番号			
口座番号 (7桁)							預金種別	<input type="checkbox"/> 普通	<input type="checkbox"/> 当座	
口座名義人 ※カタカナで記載										

ゆうちょ銀行の場合

記号 (5桁)						口座名義人 ※カタカナで記載				
番号 (8桁)										

※申請者名義の口座を指定すること（法人の場合は当該法人、個人事業主の場合は当該個人の口座）

※お振込先の口座名義人が申請者（代表者）以外の場合は、委任状が必要となります。

4. 誓約

- (1) 令和5年4月1日時点で事業を実施しています。
- (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者ではありません。
- (3) 県税等県の債権に未納はありません。
- (4) 令和5年度中に青森県が実施する他の物価高騰対策支援事業（省エネの取組支援を除く。）による支援を受けていません。また、今後受ける予定もありません。
- (5) 支給対象要件に該当しない事実や不正等が発覚した場合は、速やかに支援金を返還し、給付を受けた団体名、代表者氏名及び所在地等の情報を公表されることに同意します。

私は、医療・福祉施設等物価高騰対策支援金を申請するにあたり、上記の内容について、誓約します。なお、この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

住所

法人名

責任者職氏名

誓約する場合、
左記へ記入し、チェックボックスに「✓」を入れてください。

※太枠内について記入してください。

※誓約のチェックがなければ、申請書を受け付けることができません。

5. 提出書類

- ① 申請書（本紙）
- ② 振込先の通帳の写し（「金融機関名」「支店名」「預金種別」「口座番号」「口座名義人（フリガナ）」が読み取れるもの（通帳の表紙や表紙裏側のコピーなど）

6. 申請方法

上記の2種類の書類をご準備いただき、申請書提出先となる「医療・福祉施設等物価高騰対策支援金事務局」まで、郵送又は事務局ホームページ申請フォームにより提出ください。

3. 振込口座情報

銀行・信用金庫・信用組合などの場合

金融機関名	●●銀行			支店名	●●支店					
金融機関コード	9999			支店番号	999					
口座番号（7桁）	0	0	0	0	0	0	0	預金種別	<input checked="" type="checkbox"/> 普通	<input type="checkbox"/> 当座
口座名義人 ※カタカナで記載	フリガナ アメリナ シマカイ									

ゆうちょ銀行の場合

記号（5桁）						口座名義人 ※カタカナで記載	
番号（8桁）							

※申請者名義の口座を指定すること（法人の場合は当該法人、個人事業主の場合は当該個人の口座）

※お振込先の口座名義人が申請者（代表者）以外の場合は、委任状が必要となります。

4. 誓約

- (1) 令和5年4月1日時点で事業を実施しています。
- (2) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者ではありません。
- (3) 県税等県の債権に未納はありません。
- (4) 令和5年度中に青森県が実施する他の物価高騰対策支援事業（省エネの取組支援を除く。）による支援を受けていません。また、今後受ける予定もありません。
- (5) 支給対象要件に該当しない事実や不正等が発覚した場合は、速やかに支援金を返還し、給付を受けた団体名、代表者氏名及び所在地等の情報を公表されることに同意します。

私は、医療・福祉施設等物価高騰対策支援金を申請するにあたり、上記の内容について、誓約します。なお、この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。



住所 青森市長島一丁目1-1

法人名 社会福祉法人青森長島会

責任者職氏名 理事 青森太郎

誓約する場合、左記へ記入し、チェックボックスに「✓」を入れてください。

※太枠内について記入してください。

※誓約のチェックがなければ、申請書を受け付けることができません。

5. 提出書類

- ① 申請書（本紙）
- ② 振込先の通帳の写し（「金融機関名」「支店名」「預金種別」「口座番号」「口座名義人（フリガナ）」が読み取れるもの（通帳の表紙や表紙裏側のコピーなど）

6. 申請方法

上記の2種類の書類をご準備いただき、申請書提出先となる「医療・福祉施設等物価高騰対策支援金事務局」まで、郵送又は事務局ホームページ申請フォームにより提出ください。

分類番号表

No	大分類	No	中分類	No	小分類	No	細分類	分類番号	支給金額 (1 医療・福祉施設等当たり)	
									固定支給額	単価支給額
1	医療施設等	1	病院、有床医科診療所	0	-	0	-	1100	200千円	病床数(休床除く。)×10千円
		2	無床医科診療所、歯科診療所	0	-	0	-	1200	200千円	-
		3	薬局、助産所、施術所	0	-	0	-	1300	100千円	-
2	高齢者施設等	1	【入所系】 短期入所生活介護、短期入所療養介護、介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設、認知症対応型共同生活介護、特定施設入居者生活介護、地域密着特定施設入居者生活介護、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅	1	定員30人以上	1	有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅以外	2111	-	定員×10千円
						2	有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅	2112	-	定員×7千円
				2	定員29人以下	1	有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅以外	2121	300千円	-
						2	有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅	2122	200千円	-
		2	0	-	0	-	2200	200千円	-	
		3	0	-	0	-	2300	100千円	-	
3	障害児者施設等	1	【入所系】 障害者支援施設、共同生活援助、障害児入所施設、短期入所	1	定員30人以上	0	-	3110	-	定員×10千円
				2	定員29人以下	0	-	3120	300千円	-
		2	【通所系】 療養介護、生活介護、自立訓練(機能訓練・生活訓練)、宿泊型自立訓練、就労移行支援、就労継続支援(A型・B型)、就労定着支援、児童発達支援(センター)、放課後等デイサービス	0	-	0	-	3200	200千円	-
3	【訪問系】 居宅介護、重度訪問介護、同行支援、行動支援、自立生活援助、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援、地域移行支援、地域定着支援、計画相談支援、障害児相談支援	0	-	0	-	3300	100千円	-		
4	1	救護施設	1	定員30人以上	0	-	4110	-	定員×10千円	
5	児童入所施設等	1	【児童養護施設等】 児童養護施設、児童心理治療施設、母子生活支援施設、乳児院	1	定員30人以上	0	-	5110	-	定員×10千円
				2	定員29人以下	0	-	5120	300千円	-
		2	【小規模住居型児童養育事業(ファミリーホーム)等】 小規模住居型児童養育事業(ファミリーホーム)、児童自立生活援助事業(自立援助ホーム)	0	-	0	-	5200	100千円	-
3	里親	0	-	0	-	5300	50千円	-		
6	保育施設	1	保育所、認定こども園、小規模保育事業所、家庭的保育事業所、居宅訪問型保育事業所、事業所内保育事業所、認可外保育施設、病児保育事業所	1	定員20人以上	0	-	6110	-	定員×2.5千円
				2	定員19人以下	0	-	6120	50千円	-
7	1	一般公衆浴場	0	-	0	-	7100	200千円	-	

(様式第2号)

第 号
年 月 日

様

青森県知事
(公印省略)

医療・福祉施設等物価高騰対策支援金不支給決定通知書

このことについて、提出のあった申請書の審査を行った結果、不支給となりましたので通知します。

不支給の理由：

